

# 青山学院大学における情報メディアセンター設置とサービス学内展開にともなう現状と課題

大足 恭平, 坂田 哲人, 三島 和宏, 大島 正嗣, 佐久田 博司, 伊藤 敬也, 宮川 裕之

青山学院大学附置情報メディアセンター

kotoito@aim.aoyama.ac.jp

概要：青山学院大学では2013年、従来の情報科学研究センターを発展的に改組、これまでの施設・設備の充実化に加え、各学部・学科・研究科での専門教育との関連性を意識した情報基礎教育の充実をはじめとした適切な教育・研究の情報化を目的として情報メディアセンターを設置した。これとともに2013年度は教育研究系システム更改ならびに文系学部1・2年次のキャンパス再配置が行われた。本発表では、これらの激変する環境のなかで青山学院大学情報メディアセンターの立ち上げから現在にいたるサービスの学内展開の現状と、半年の運用のなかで培われてきた経験と課題について報告する。

## 1 はじめに

青山学院大学（以下、本学）では、2013年4月は教育研究系システムを更改時期であった。また同時に文系学部1・2年次の相模原キャンパスから青山キャンパスへの再配置も予定されていた。したがって2013年4月は本学情報環境が、施設・設備・運用面で大規模な変容を迫られる時期であるのは明らかであったといえる。さらに2014年4月には基幹ネットワークの更改も予定されている。

また本学では2003年より全学部新生生の必修科目として「情報スキルI」という情報基礎科目をeラーニングと先輩学生による支援を生かして運用してきた。この経験などから、基礎教育における機材活用教育からリテラシー教育を含む情報教育への転換と、専門知識をもつ教育職員による全学に対する教育・研究への実践的支援の充実の必要性が認識された。こうした認識によって、同じく2013年4月に組織的にも改組を実施し、これらの激変する環境に対し、統一的な目標と戦略をもった新組織による積極的に設備を含むサービス展開を意図して情報メディアセンターの準備ならびに設置が行われた。

本稿では第1に組織としての情報メディアセンターの設置とサービス、第2にそのポリシーに基づいた新教育研究系システム更改の概要、第3に運用と課題について論ずる。

## 2 情報メディアセンター

### 2.1 設置経緯とその目的

本学情報科学研究センターでは従来より、ICT環境の施設・設備の積極的整備とともに安定的運用を旨として活動してきた。しかし、第1に、ICTの普及により、教育・研究の高度化を支援する情報環境の適切なデザインのためには、情報関連部署と教育研究活動との緊密な連携が必要不可欠のものとなりつつあり、第2に大学における情報教育がコンピュータ操作教育からコンピュータ活用教育、そして本来の意味での情報活用教育へと急速に転換しているとの認識を深め、2009年9月に情報系組織の改組に関する案を大学へ提出。次いで2011年10月に「情報メディアセンター（仮称）設立準備プロジェクト」を発足して種々の検討を実施し、旧センターの情報環境の整備・管理業務に、情報基礎教育の実施・ICTを活用した研究・教育の支援業務を加えて2013年4月、情報メディアセンターが設置された。

情報メディアセンターでは青山学院における教育研究の質の向上のため情報システムの専門家集団として機能することが求められている。情報技術、ICT技術についての知識・スキルを確保していることはもちろんのこと、システムの利活用の向上を目指したシステム設計、導入、運用ができる能力を有した専門性を持ち、特に教育研究の場面をより理解し実際に行われている授業、教育、研究活動に直結した情報システムの質の向上、ならびにヒューマンウェ

アの面でも質の向上に寄与することが目指される。そのため情報技術、情報科学、教育工学、学習科学などの分野から教育職員の増員<sup>\*1</sup>をおこない、これら諸分野の本学における最先端の情報技術を生かした ICT 技術の教育現場、情報基礎教育への反映、そして情報システム開発のシンクタンクの機能を果たそうとしている。またこれにより教職協働の環境を整えることも考慮された。

## 2.2 教育学習／研究支援

主なものに授業収録や「教育研究支援プロジェクト」の遂行といった取り組みがある。授業収録には、収録だけでなく編集および公開といった作業やそれらの業務に携わる学生スタッフの育成なども含む。2013 年度前期は、18 コマ（青山キャンパス：7 コマ、相模原キャンパス：11 コマ）の授業収録を行い、のべ 17 名（青山キャンパス：7 名、相模原キャンパス：10 名）の学生スタッフが収録・編集・公開といった業務に従事した。

教育研究支援プロジェクトは、毎年春に全学に向けて募集を行い応募のあったプロジェクトについて、情報メディアセンターの機材・人材などの資源を提供するなどの支援を行っている。10 件前後のおもに教育現場における協調学習や eLearning、ネットワーク講習、語学教育における ICT 活用の先進的教育実践を中心に機能している。支援を受けたプロジェクトは本センターの定期刊行物にその成果をフィードバックするシステムとなっている。

## 2.3 授業、講習会、講座

情報メディアセンターが関わる講義には「情報スキルⅠ」と「情報スキルⅡ」がある。情報スキルⅠは本学 1 年次の必修科目であり、自学自習を旨として e-Learning 形式で実施される「IT 講習会」とその検定としての「スキルチェック」からなる。センターはその運営と学生スタッフ（IT-A）の育成を行う。また、年度初頭には新生を対象として IT 講習会オリエンテーションを実施し、IT 講習会に関するガイダンスを行うとともに、ポータルの閲覧やメールシステムの利用、LMS の利用など、学生生活を円滑に進めていくために必要な各種情報システムの利

用についてのガイダンスも実施した。

情報スキルⅡは、情報スキルⅠの単位取得者を対象として、より高度な情報活用能力の育成を目的とした授業である。キャンパス再配置に伴い、今年度より授業形態を遠隔授業形式に変更した。両キャンパスをテレビ会議システムでつなぎ、両キャンパスの学生が相互にやりとりできる仕組みを整えている。

また、資格取得を目指す学生を対象として、Cisco 講習会や Linux 講習会を開催しているほか、要望に応じて Illustrator 講座も開講した。

## 2.4 利用者委員会

新たに利用者委員会が、青山、相模原の両キャンパス、それに諸学校の 3 つが設置された。主に各学部の委員によって構成されている。情報メディアセンターのサービスを全学的に展開するにあたって、それぞれの利用者の声をあくまでセンター内の委員会として集約し、利用者とセンターの風通しをよくするのが目的である。一方で、先進的利用者の多い理系学部を中心に全学的なバランスからみて著しく突出したサービス要求などがあった場合に「声の大きさ」に左右されない安定した全学サービスの提供に寄与することも機能の一つである。さらに文系学部への積極的な広報・利用支援をセンター教育職員とともに実施していくことも目的である。諸学校利用者委員会を通じては、一貫教育における情報教育の在り方や、諸学校の利用支援も目指されている。

## 3 教育研究系システムとサービス

2011 年秋から冬にかけてニーズ調査、ヒアリング、パブリックコメントを利用者向けに実施し、同時に業者に対する RFI を発出した。ついで 12 年 4 月に RFP 発出。業者提案と交渉、選定をへて、7 月に最終的な採択決定を通知。以降導入作業を実施し、13 年 4 月に稼働した。

### 3.1 設備

パソコン教室（公開 PC 室、CALL 教室、情報実習室を含む）は、青山キャンパスに 32 室、相模原キャンパスに 23 室あり、相模原キャンパスには Mac 教室 1 室が用意されている。また、相模原キャンパスでは CALL 教室全 8 教室のうち、4 教室がアクティヴ・ラーニング仕様である。アクティヴ・ラーニン

<sup>\*1</sup> 2010 年 3 月の所属教育職員は 3 名であったが 2012 年 4 月現在で 11 名。

グ仕様の教室は、語学教育だけでなく、ゼミなどでも利用されており、稼働率の高い教室の1つとなっている。今年度より、PCだけでなく携帯電話やスマートフォンからも各パソコン教室の空き状況を確認できるようになり、特に混雑する青山キャンパスにおいて昨年度までに比べ利便性が向上した。

また、事前の導入前アンケートにおいて非常に要望が高かったのは無線LANのカバー範囲の向上である。2013年4月には、200台程度のアクセスポイントを追加し、青山キャンパスではほぼすべての一般教室、相模原キャンパスでは主に授業で利用される2つの教室棟のすべての一般教室で無線LANを利用することが可能となった。さらに別系統の可搬型アクセスポイントも導入し、多人数の同時アクセスが事前に想定される場面への貸し出しでの利用などを想定している。2014年4月には、2013年を超える規模でアクセスポイントを導入することを予定しており、キャンパス内の教室・学生ラウンジ・学生の集まる廊下周辺など、より広いエリアで無線LANを利用することが可能となる予定である。

### 3.2 教育支援システム

これまで各学部などでバラバラにLMSが導入されていたが、これを統一するというのではなく、全学に対する基礎的サービスとして教育支援システムを情報センターが導入した。全学共通LMSとして富士通社のCoursePowerを導入した。システムとしては初めての利用者でもスムーズに利用開始ができるような簡易な画面設計が特徴である。授業資料を提示・配布する機能、出欠の管理機能、アンケート/テストを作成・実施する機能、掲示板機能、レポート課題を提示・回収する機能、成績評価の機能など過不足なく実装されている。さらに科目毎にこれらの機能の利用状況がまとめて管理され細かいログの取得が特筆でき、受講生の学習状況の把握が容易で、全学展開に相性がよいと考えられたことがポイントである。多言語、マルチプラットフォームも対応済みである。前期終了時点で登録講義6813のうち、1260講義（前期講義: 793, 通年講義: 382, 集中講義など: 13, 専任教員のコース: 72）の利用実績であった。CoursePowerの利用に際してのサポートとしては、教員に対する利用説明や利用相談、利用が決定した授業での学生への利用説明などを実施した。

また動画配信システムとしてはメディアサイト社のシステムを導入し、こちらは授業を収録し、配信コンテンツとして編集、整形したものをインターネットで公開するツールである。特定のユーザに限定した配信や、各ユーザの視聴履歴を管理することが可能で、さらに動画をCoursePower内の教材として取り込むこともできる。マルチプラットフォームから閲覧が可能である。

### 3.3 サポート窓口

サポート窓口の体制としては、学内の情報システムに関する問い合わせ窓口を青山キャンパスならびに相模原キャンパスのサポートラウンジに一本化し、利用者が問い合わせやすい構造とした。利用者の要望がいか所に集まるようになったことで、利用者の実態を把握しやすい仕組みとなり、関連部署との連携がスムーズに行われるようになりつつあり、運用体制の改善に活用している。

## 4 課題と展望

組織改組とキャンパス再配置、システム更改が同時に行われるという状況にあって導入作業時にも種々の困難が発生したが、予定通り4月に新システム・新組織は稼働を開始した。それから約半年の運用のなかでさまざまなトラブルや予期せぬ効果もあった。主なトラブルとしては授業支援システムにおける各授業の履修者登録の問題があった。そもそも本学で最終的な履修者が確定するのは5月末であり、それまでにどのようにして履修者を収納するかという点で、学生自身が「仮履修」を選択するというセンターで用意した方法について教務に対する確定前履修と混乱してしまい授業担当者も困惑するなどの事例があった。これは学生・教員・教務・システム関連で「履修」をどの様に捉えているかの認識に齟齬が生じてしまったものである。教職協働においても関連諸組織間の業務洗いだしと移管に関する調査・調整が非常に長引く状況となっており、お互いの業務についての理解を深めているところである。続いて文系学部における授業でのCoursePower導入についてレジュメ置き場からでも初めてもらい徐々にコンサルトを通じてレベルを高める、という戦略を描いていたが、なかなか進展がみられていない。これはLMS上にレジュメを掲載し、学生が各自ブ

リントアウトすることを想定したものであったが、  
忘れた学生に備えて事前に 10 部程度は印刷する  
という教員も多く、その結果印刷と掲載の二度手間と  
なってしまう全てを紙に戻したという事例も存する。  
このような状況での、技術的見地からの助言ではな  
くセールスのような説得術的な技術の獲得の必要性  
も感じられている。

もともと 2013 年度計画にあった窓口のワン  
ストップサービス化（マウスが動かないから授業  
コンサルタントまで）を実施する予定であったが、  
スペースの問題などから今年度は十分な実施が  
出来ていない。教員控え室所在職員や教務課  
などとの連携につとめ、できることからやっ  
ていくのが望ましい。また本学で併存してい  
る学生ポータルや教員ポータルその他入口が  
たくさんある状況を整理することも喫緊の課  
題となっている。

## 参考文献

- [1] 中鉢直宏, 加藤暢恵, 山下祐一郎「数千人を対象にした自己学習型の情報リテラシー演習における学生サポートへの質問傾向の分析」, 情報処理学会研究報告, 2013-CE-120, Vol.2013, No.8, 1-5, 2013.
- [2] 三島和宏, 坂田哲人, 宮川裕之「ポータブル WiMAX ルータを用いた可搬型マネージド無線 LAN システムの構築」情報処理学会研究報告, 2013-IOT-22, Vol.2013, No.4, pp.1-5, 2013.